

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮内 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	55,193	53,497	80,411
経常利益	(百万円)	1,843	1,045	3,785
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,179	456	2,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,157	216	2,619
純資産額	(百万円)	45,013	45,976	46,475
総資産額	(百万円)	87,760	85,619	91,442
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	150.41	58.24	305.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.3	53.7	50.8

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	73.12	22.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3 四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用は引き続き良好なもの、海外経済の影響などから輸出や生産に弱い動きが続いたことに加え、個人消費に消費増税の反動影響がみられたことなどから、緩やかな回復の動きに足踏み感が出てきた。また、四国地域においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループの当第3 四半期連結累計期間の業績は、工事進捗遅れや工事損失の計上などにより、売上高は 53,497百万円(前年同四半期比 3.1%減少)となり、営業利益は 702百万円(同 43.1%減少)、経常利益は 1,045百万円(同 43.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 456百万円(同 61.3%減少)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、人手不足等による工事原価の上昇など厳しい状況も続いた。

こうした中、積極的な営業活動の展開と業務全般に亘る合理化・効率化により、完成工事高は 49,535百万円(前年同四半期比 3.5%減少)、セグメント利益は 49百万円(同 87.4%減少)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事中機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力した結果、売上高は 2,647百万円(同 2.9%増加)、セグメント利益は 107百万円(同 49.3%減少)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社 (株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電事業による電気の販売を行っている。

天候不順などにより、売上高は 1,519百万円(同 3.7%減少)、セグメント利益は 600百万円(同 13.1%減少)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 772百万円(同 15.2%増加)、セグメント損失は 29百万円(前年同四半期はセグメント損失 35百万円)となった。

<資産>

資産合計は、85,619百万円(前連結会計年度比 5,822百万円減少)となった。

流動資産の減少(同 4,795百万円減少)は、受取手形・完成工事未収入金等が 3,997百万円減少したことなどが主な要因である。

固定資産の減少(同 1,027百万円減少)は、保有株式の時価評価等により投資有価証券が 583百万円減少したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、39,643百万円(同 5,323百万円減少)となった。

流動負債の減少(同 4,778百万円減少)は、支払手形・工事未払金等が 2,913百万円減少したことなどが主な要因である。

固定負債の減少(同 544百万円減少)は、長期借入金が 720百万円減少したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、45,976百万円(同 499百万円減少)となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益を 456百万円計上したものの、配当金の支払いにより 666百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が 483百万円減少したことなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 50.8%から 53.7%となった。

(2) 経営方針、経営戦略等及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たな策定はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は 62百万円(設備工事業 11百万円、その他 51百万円)である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 名称 (所在地)	投資金額(百万円)			備考
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	合計	
有元温調(株) 本店建替 (兵庫県神戸市垂水区)	261	7	269	2019年9月完成 (延床面積：892.90㎡)

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 新居浜営業所、西条 営業所統合移転新築 (愛媛県西条市)	土地	500	50	自己資金	2020年6月取得予定

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)
- 法的規制(法令改廃、行政処分など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,127,735	8,127,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	8,127,735	8,127,735	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	8,127,735	-	3,451	-	4,209

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,766,000	77,660	-
単元未満株式	普通株式 75,335	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	8,127,735	-	-
総株主の議決権	-	77,660	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 30株及び当社保有の自己株式が 47株含まれている。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	286,400	-	286,400	3.52
計	-	286,400	-	286,400	3.52

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,041	7,073
受取手形・完成工事未収入金等	18,394	14,397
リース投資資産	3,367	3,360
有価証券	34	-
未成工事支出金	5,281	8,216
その他のたな卸資産	1,585	1,687
関係会社預け金	5,600	3,600
その他	1,059	1,291
貸倒引当金	67	125
流動資産合計	44,297	39,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,734	18,857
機械、運搬具及び工具器具備品	19,900	20,051
土地	11,949	11,717
その他	12	50
減価償却累計額	21,592	22,286
有形固定資産合計	29,004	28,389
無形固定資産		
のれん	2,603	2,529
その他	568	565
無形固定資産合計	3,172	3,095
投資その他の資産		
投資有価証券	11,240	10,657
その他	3,745	3,996
貸倒引当金	17	20
投資その他の資産合計	14,968	14,633
固定資産合計	47,145	46,118
資産合計	91,442	85,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,001	10,088
短期借入金	380	380
未払金	2 4,850	2 4,527
未払法人税等	1,188	234
工事損失引当金	21	159
その他	10,208	9,482
流動負債合計	29,651	24,872
固定負債		
社債	100	234
長期借入金	11,647	10,926
役員退職慰労引当金	222	265
退職給付に係る負債	3,179	3,166
その他	167	177
固定負債合計	15,315	14,771
負債合計	44,967	39,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	39,322	39,066
自己株式	661	663
株主資本合計	46,334	46,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	666
退職給付に係る調整累計額	1,008	766
その他の包括利益累計額合計	141	99
純資産合計	46,475	45,976
負債純資産合計	91,442	85,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	51,304	49,495
その他の事業売上高	3,888	4,002
売上高合計	55,193	53,497
売上原価		
完成工事原価	45,685	43,512
その他の事業売上原価	2,666	2,879
売上原価合計	48,352	46,392
売上総利益		
完成工事総利益	5,618	5,983
その他の事業総利益	1,222	1,122
売上総利益合計	6,841	7,105
販売費及び一般管理費	5,606	6,402
営業利益	1,234	702
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	157	170
有価証券売却益	329	-
物品売却益	103	76
不動産賃貸料	63	57
その他	32	96
営業外収益合計	705	416
営業外費用		
支払利息	36	38
有価証券売却損	39	-
弔慰金	12	20
その他	9	14
営業外費用合計	96	73
経常利益	1,843	1,045
特別利益		
固定資産売却益	0	8
その他	-	0
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	3	1
減損損失	-	141
固定資産除却損	6	0
その他	-	0
特別損失合計	10	143
税金等調整前四半期純利益	1,833	910
法人税等	654	453
四半期純利益	1,179	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	456

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,179	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	483
退職給付に係る調整額	139	242
その他の包括利益合計	22	240
四半期包括利益	1,157	216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	216
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)宇多津給食サービス	251百万円	228百万円
(株)大洲給食PFIサービス	78百万円	71百万円
(株)仁尾太陽光発電	695百万円	630百万円
(株)桑野太陽光発電	340百万円	312百万円
(株)大洲学校PFIサービス	63百万円	63百万円
(株)西条学校空調PFIサービス	130百万円	130百万円
計	1,558百万円	1,436百万円

関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)松山学校空調PFIサービス	8百万円	9百万円
(株)徳島県警PFIサービス	169百万円	169百万円
計	177百万円	178百万円

2 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	4,398百万円	3,945百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,473百万円	1,472百万円
のれんの償却額	31百万円	278百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	352	45	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	274	35	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	45	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	313	40	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	51,329	2,572	1,577	55,479	670	56,149	956	55,193
セグメント利益 又は損失()	397	211	691	1,300	35	1,264	29	1,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	49,535	2,647	1,519	53,701	772	54,474	976	53,497
セグメント利益 又は損失()	49	107	600	757	29	728	25	702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	150.41円	58.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,179	456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,179	456
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,843	7,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第69期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

株式会社 四 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。